

平成28年度の農地面積発表

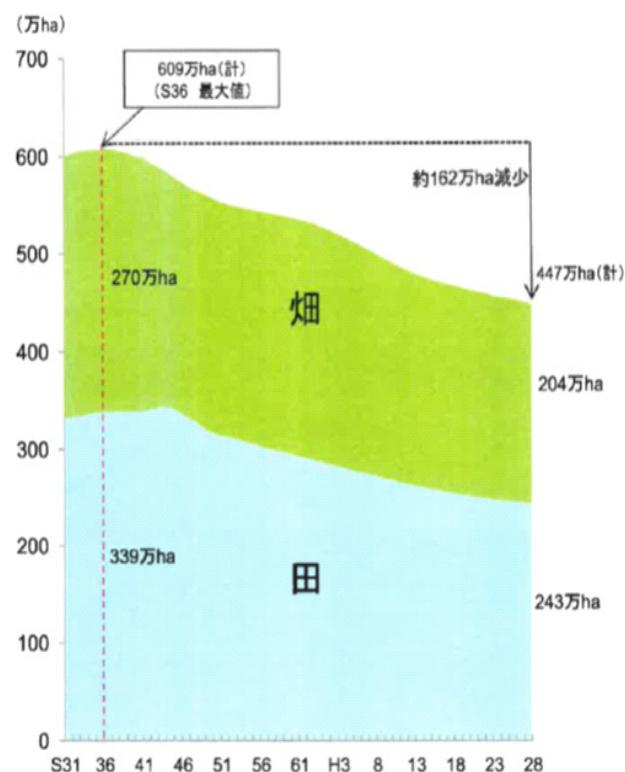
～荒廃農地面積の推移と確保に向けての取組～

農水省は農用地区域内の農地面積と荒廃農地面積の現状及び農地確保の取組を取りまとめた。最新の統計で農地面積は平成28年12月末現在で447万haとなり、昭和36年が最大となった609万haより55年経た現在で約162万ha減少した事になる。現在、全国の主食用水稲の作付面積が約146万haとなっているが、これを上回る面積がこの約半世紀で消失したことになる。また、この期間で約108万haが農用地開発や干拓等で拡大されたもの、270万haが改廃された計算となっている。畑と田の減少率は昭和36年比で畑は24.4%減（270万ha→204万ha）田は28.3%減（339万ha→243万ha）となっており田の方が減少率は高い。また、荒廃農地の面積は最新の平成27年度統計で28万4千haとなっており、残念ながらその内、再生利用困難な農地が16万haとなっている現状だ。平成26年に耕作放棄地に関する意向及び実態把握調査した結果では荒廃農地の発生要因として高齢化・労働力不足、土地持ち非農家の増加となっている。また、農産物価格の低迷や傾斜地・湿田等で栽培条件が悪い、柑橘園地からの代替作物がない、地域に農地の受け手がない、基盤整備が進んでいないという要因が挙げられている。基盤整備を行うためにはしっかりと将来的な計画が立てられないと事業として認可は下りないのは当然の事だが、基盤整備事業が実施されたところは耕作放棄地の発生率は0.2%と極めて少ない。従って、農産物価格が低迷する中で農家の高齢化による農地の引き受け手が不足し条件の悪い農地を手放していく結果と見て取れる。

農地の減少が地域の農村集落の減少にまで直結

してしまうと公共機関の縮小にもつながり生活サービスの継続に支障を来し、今後は優良農地でありながらもそれを取り巻く農業用水等の維持管理もままならなくなる恐れも懸念され、このままでは平成37年に推定値で420万haまで縮小すると予測されている。その為、荒廃農地の発生抑制、荒廃農地の再生、東日本大震災からの農地復旧等を通じて、農地面積を440万haに食い止めるべく政策が講じられている。施策として農地中間管理機構による担い手への集積・集約化を推進、耕作放棄地再生要緊急対策交付金（平成30年まで）事業で荒廃地再生利用する活動への支援を実施している。この事業の中で土づくりとして土壤改良の補助支援もあり肥料や有機質資材の投入が2年目に必要な場合に10a当たり2.5万円支援されている。農地の確保は地域の衰退にもつながりかねないため喫緊の課題ではないだろうか。

○農地(耕地)面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

第16回トモエときわ研修会開催

～準備委員会が自ら企画・運営し道内での拡販に寄与

去る2月14日～15日、札幌ガーデンパレスホテルにおいて第16回トモエときわ研修会が開催された。本会は2004年に始まり今回で16回を数える。参加者は北海道におけるトモエ肥料販売協同組合のメンバーで構成され、今回は48名が参加した。本会の特徴として、メンバー各社の若手が研修会準備委員となり企画、立案、運営、司会進行等が進められている。各社準備委員は研修会準備委員会を組織し、共同運営することで北肥協各社による一体感が生まれている。第16回のプログラムは厳選した試験発表に加え、メンバー各社の営業業務・デリバリー業務体験記発表、事前アンケートに沿ったトモエときわ品の作物別施用提案、北海道各地の施肥事例集などを組み込みより実践に活用できる内容となつた。

1日目は、北海道トモエ肥料販売協同組合 武蔵理事長（武蔵商事㈱代表取締役社長）、トモエ肥連山本事務局長のご挨拶により開幕し本編試験成果発表へと進み、水稻2事例、たまねぎ1事例の発表が行われた。水稻では「東神楽地区における高度トモエ化成262号による収量比較」、「深川地区におけるトモエ化成008号による収量比較」が発表された。たまねぎでは「本別地区における直播たまねぎの収量比較及び貯蔵性比較」が発表された。水稻においては両事例ともにトモエ肥料の特徴が良く出た結果となつた。また、たまねぎにおいては収穫直後の収量と、約50日貯蔵後の収量を調査し「貯蔵性が良くなる」結果が報告されたことは興味深い。発表3事例ともトモエ化成による優位性が確認でき、今後の販売に活用できる試験内容であった。

続いて、営業業務・デリバリー業務体験談が発表された。営業・デリバリーを円滑に実施する施策や心構えが惜しげなく発表され、今後の販売活動のヒントになったと思う。1日目の最後にエムシー・ファーティコム㈱庄司技師より「作物別施肥設計の提案」が講演された。小麦、馬鈴薯、水稻、たまねぎなど9作物に対してトモエ肥料の特徴を最大限發揮できる施肥設計が提案された。また、メンバー各社より回答いただいた北海道各地の施肥事例など貴重な情報を公開。今回作成した北海道全体を網羅する栽培施肥資料はメンバー各社の強い味方となるだろう。



2日目は、三菱商事㈱北海道支社 化学品グループ 高橋リーダー、当社国内原料部 松林部長より肥料原料情勢について、続いてときわ化研㈱渡辺社長、エムシー・ファーティコム㈱庄司技師より「ときわ製品とその使用事例」の説明がなされた。ときわ品製造の特徴と製品による土壤改良効果、圃場における施用例が発表され、活発な質疑応答がなされ、ときわ品に対する理解度が増したようだ。

今回も盛りだくさんとなった研修会であったが、拡販に向けたメンバー各社の意気込みが伝わってくるような研修会であったと思う。紙面をお借りしまして、本会の準備にご協力をいただきましたメンバー各社の皆様、そして準備委員の皆様に御礼申し上げます。（札幌支店）

約二週間に亘って開催された平昌オリンピックが閉幕しました。今大会の日本選手団の活躍はとても素晴らしい、毎日楽しみにしていました。今回はカーリング女子（そだねーJAPAN）の活躍でカーリングの面白さを知った方も多いかったのではないでしょうか。やってみたくても近くに施設がなく残念…と思っていたところ、カローリングやユニカールといった陸上でやるカーリングがある事を知りました。公共のスポーツ施設で実施している所もあり、人気急上昇のようです。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：mac.journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp